

むげんきょうそう
夢現共創

発行責任者
様津博士
後援会
連合会長
鈴木 茂男

はじめに

皆様から県議会に送っていただき、早いもので一年が経過しようとしています。これまで活動してこられたのも、皆様のご支援のお陰と心から感謝申し上げます。

県議会二月定例会が二月二十二日から、三月十九日までの会期で開催され、自身初めての一般質問の機会を得ました。その際、多くの方から傍聴していただき、大きな支えとなりました。お忙しいにもかかわらず、誠にありがとうございました。



(一般質問終了後、本会議場にて傍聴された方と記念撮影)

様津博士の一般質問要旨

この度の二月定例会にて一般質問した内容と、執行部の答弁を要約して記載させていただきますので、ご一読いただければ幸いです。

山形県議会のホームページから、質問と答弁状況の録画が、下記アドレスよりご覧いただけます。
<http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>



(議会録画画像より一般質問の状況)

命事の基本姿勢と
県民ニーズへの対応について

厳しい財政状況の中、比較的手の付け易い投資的な予算が集中して削減されている。その結果、各市町村では、地域間の活性化に向けた道路網や、安心して暮らせるための治山・治水など、大幅に遅れている箇所・案件も多くてきている。

また、県内の景気回復が進まない中、景気浮揚策など講じるよう多くの方から要望されている。改革により憔悴している県民の気力と体力を養うことが大事である。県民が元気になって、県税収を増加させる施策が必要であると考え、政治とは、「弱者や困っている人の為にある」と私は教えていただいている。県民の痛みをどのように受け止め、地域の夢の実現についてどのように考えておられるのかご見解を伺いたい。

【齋藤知事 答弁】

私は、「百年後にも誇りに思えるふるさとやまがた」を県民皆様とともに創り上げるため、「やまがた改革」に、情熱と信念を持って取り組んでまいりました。約三年前の知事就任時、私は、表面上を繕いながら、「齋藤はいい人だ」と言われるより、将来、「あのときは苦しかったけれどもやっておいでよかった」と振り返られるようにしたいと思う。この考え及び決意と覚悟には、現在でもいささかの揺るぎもなく、今後とも、県民皆様からのご理解とご協力を得ながら、この姿勢を堅持してまいります。

県民の生活と県政に対する県民のニーズ、意識などを把握し、今後の県政施策に活かすため実施した「新世紀やまがた課題調査」が昨年末に公表された。その結果、重点施策をまとめて二〇〇六年三月に定めた県政の指針「やまがた総合発展計画」についての認知度は一割に満たないという結果が出た。

また、県が取り組む施策別項目調査では、仕事と育児とを両立できる環境が整備されているかとの問いに対して、約73%の県民が「整備されていない。または、されていると思わない。」と答えている。このことは、「子育てするなら山形県」を掲げて、県民の生活上に真摯に取り組んでいるにもかかわらず、施策が一人歩きをして県民不在となっているのではないだろうか。県民の幸せのために、これらの施策をどのように浸透させていくのか、知事のご所見を伺いたい。

【齋藤知事 答弁】

県の考え方や取り組みを積極的に発信していくことは当然のことだが、県民ニーズや県づくりの課題を的確に把握し、県民と共有するとともに、それに応える施策を展開していかねばならない。これまでも行政運営の透明化や情報公開の推進により、皆様の声を幅広く聞くよう心がけてきた。しかし、県民の皆様と一体感という面ではまだ十分でない。今後は、職員がこれまで以上に自ら現場に向き、県民皆様とひざを突き合わせて課題を共有し、その解決に向け、共に考え行動する「現場主義」を一層徹底する。

また、私自身もこれまで以上に県民皆様の声に耳を傾けながら信頼に応えてまいります。

【齋藤知事 答弁】

昨年、格差という言葉が世の中を駆けめぐった。その格差は正に向け新しい税制を国会に提案するなど、国も地方への対策に取り組ま始めてみようと、この制度はどの程度の方がこの税制に理解を示して協力いただけるか不透明なところがある。

「ふるさと納税制度」に関しては、すでに他県ではPR活動を実施しているところもあると聞いている。本県として、山形の発展に寄与したいと考え、故郷に想いを寄せている方々に対して、どのようにPRをするなどの施策を講じていけるのか、ご所見を伺いたい。

ふるさと納税は、ふるさとの発展のために貢献したいという想いを「かたち」にするものである。本県では、税制改正法の成立を見通して、四月から本格的なPRを行う準備を進めている。

自動車 航空機関連産業の
振興について



(寒河江市議会議員時代 青森県三沢基地にて撮影)

ものづくり産業の技術力の高い本県では、東北内の各県と連携を図り自動車産業集積を目指して力を注いでいる。また、航空機産業についても「有機EL」、「超精密加工」など本県の優位性を発揮できることから積極的に参入していくべきである。また、両産業とも環境に配慮した性能や安全性の向上に日々研究を重ねており、高度な技術者や技能者を求めている状況にある。本県としても、これらの技術者の育成に積極的に取り組むことが県内の産業界にとっても大きな発展につながる極めて重要なことと考える。

本県で学び、その技術を県内企業の発展に活かせる環境創りを構築していくべきと考え、商工労働観光部長のご見解を伺いたい。

【高橋商工労働観光部長 答弁】

自動車、航空機関連産業を始めとして、ものづくり産業への集積促進に向けては、人材確保、育成がキーワードになることから、教育機関等関係機関相互の連携を構築するうえ、さらなる取り組みをしてまいります。

